

武田 典久 議員



一問一答方式

- ① 議員選挙の投票
- ② 教育と地方創生
- ③ デジタルトランスフォーメーション推進事業

議員選挙の投票について

問 期日前投票を大型商業施設等で行うことで投票率の大幅改善を実現した事例もあるが、当市の実現の可能性についてお聞きする。

答 買物ついでに投票ができれば、有権者の利便性が向上し、投票率の改善も期待されます。一方、期日前投票所は、市役所等でも開設していませんので、同日に商業施設で開設する場合は、二重投票防止のため選挙人名簿のオンライン化が必要不

可欠であり、情報セキュリティの確保も重要となります。

商業施設での投票所の開設は、適正な選挙執行のため、十分な検証が必要ですので、実証に当たっては今後他市町の実施状況やシステムの運用等について研究・検討したいと思っています。

教育と地方創生について

問 市内の高校生には、各種行事ごとでボランティアや大洲市がんばるひと応援事業など、様々な形で地域貢献していただいている。人口減少社会で今後ますます高校生の若い力に期待したいがどのように考えているか。

答 ボランティア活動などの取組を通じて多くの方々に関わることで、高校生が持つ若い力と技術が地域に活力を与え、さらなる地域づくりへの意識の高場につながっていると考えています。

人口減少、高齢化が進む中で、今後ますます高校生をはじめとする若者の力が必要であり、現在高齢化による担い手不足や事業のマンネリ化な

どが課題となっている中で、新たな取組などにも慣習にとらわれない若者の発想力、想像力などが必要です。

地域の発展のために、地域づくり団体が高校生などと協働し、自主的、持続的に取り組まれる事業に対して、引き続き大洲市がんばるひと応援事業による支援とともに、さらに連携を深めた取組を進めたいと考えています。

デジタルトランスフォーメーション推進事業について

問 デジタル化は変化のスピードが速すぎて、社会のルールや規制が追いついていない状況で、デジタルトランスフォーメーションの推進を図る上で必要な取組と考える。

答 また、マイナンバーカードを持つ方々が便利になることはあっても、持たない方々が今より不便になり、行政サービスを受ける上で不利益にならないようお願いしたいが考えをお聞きする。

デジタル化は、私たちの生活に数多くのメリットをもたらす一方で、デメリットやリスクもありま

す。市内の小・中学校では、市PTA連合会が平成26年度にスマートフォン使用に関する使用統一ルールを策定され、定期的に全ての児童・生徒にチラシを配布したり、保護者向けの研修を開催し、児童・生徒、保護者が一体となった啓発を行っています。

スマホ、タブレットをはじめとするデジタル製品の操作の習熟や様々な情報を適切に使いこなすための能力、いわゆる情報リテラシーの普及啓発は大変重要で、これらの取組を推進していく考えです。今後のDX推進ではメリットだけではなく、デメリットやリスクにも配慮した啓発を行います。

また、情報通信技術で恩恵を受ける人と受けられない人との差を解消するデジタルディバイド対策が求められています。例えば、窓口での手続などの場面において、マイナンバーカードを持たない方が不利益とならないよう、親切で分かりやすい対応を心がけ、今までどおりのサービスを提供できるように必要な窓口対応を継続していきます。